平成16年12月期　個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月19日

上 場 会 社 名　株式会社アサツー ディ・ケイ　　上場取引所　東
コード番号　９７４７　　本社所在都道府県 東京都
（URL　http://www.adk.jp/ir/index.html）

代　　表　　者　役職名　取締役社長　　長沼　孝一郎
問合せ先責任者　役職名　特 別 顧 問　　鎌　　徳　弥　　ＴＥＬ(03)3547-2028

中間決算取締役会開催日　平成16年 8月19日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成16年 9月27日　　単元株制度採用の有無　有(1単元100株)

１．16年 6月中間期の業績（平成16年 1月 1日～平成16年 6月30日）

(1)経営成績　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	185,269	4.4	4,071	60.4	4,989	51.4
15年 6月中間期	177,379	5.0	2,538	26.3	3,294	28.7
15年12月期	357,597		5,426		6,470	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	2,637	111.1	53	37
15年 6月中間期	1,249	——	25	18
15年12月期	2,832		56	20

(注)①期中平均株式数　16年 6月中間期　49,423,854 株　　15年 6月中間期　49,623,707 株
15年12月期　49,525,864 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	9	00	——	
15年 6月中間期	9	00	——	
15年12月期	——		18	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	209,379	111,459	53.2	2,255	25
15年 6月中間期	185,962	101,658	54.7	2,056	72
15年12月期	201,361	106,828	53.1	2,160	44

(注)①期末発行済株式数 16年 6月中間期　49,422,104 株　　15年 6月中間期　49,427,499 株
15年12月期　49,425,148 株

②期末自己株式数　16年 6月中間期　2,233,296 株　　15年 6月中間期　2,227,901 株
15年12月期　2,230,252 株

２．16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通　期	373,000	8,400	4,300	9	00	18	00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　85円 79銭

※平成16年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、中間決算短信（連結）11ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年６月30日）金額(百万円)	構成比(%)	当中間会計期間末（平成16年６月30日）金額(百万円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成15年12月31日）金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		9,048		14,287		13,121	
2 受取手形	※４	14,822		11,210		12,387	
3 売掛金		70,888		71,673		77,956	
4 有価証券	※２	8,642		17,529		11,199	
5 制作支出金		6,142		6,813		5,228	
6 その他		4,103		3,138		2,645	
7 貸倒引当金		△481		△574		△626	
流動資産合計		113,165	60.9	124,078	59.3	121,912	60.5
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１	3,482	1.8	3,062	1.5	3,238	1.6
2 無形固定資産		2,760	1.5	2,364	1.1	2,592	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２	58,870		71,570		66,210	
(2) その他		9,598		10,130		9,248	
(3) 貸倒引当金		△1,914		△1,826		△1,841	
投資その他の資産合計		66,554	35.8	79,873	38.1	73,617	36.6
固定資産合計		72,797	39.1	85,301	40.7	79,448	39.5
資産合計		185,962	100	209,379	100	201,361	100

		前中間会計期間末 (平成15年６月30日)		当中間会計期間末 (平成16年６月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (％)	金額(百万円)	構成比 (％)	金額(百万円)	構成比 (％)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※４	26,954		24,127		24,859	
2　買掛金		50,238		58,541		55,910	
3　未払金		1,140		2,085		2,374	
4　未払法人税等		81		1,991		2,035	
5　賞与引当金		390		1,163		980	
6　その他	※５	1,012		1,193		1,119	
流動負債合計		79,816	42.9	89,101	42.6	87,280	43.4
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		2,875		3,151		3,014	
2　役員退職慰労引当金		710		588		738	
3　債務保証損失引当金		48		―		―	
4　その他		854		5,079		3,498	
固定負債合計		4,487	2.4	8,819	4.2	7,252	3.5
負債合計		84,304	45.3	97,920	46.8	94,532	46.9
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		37,581	20.2	37,581	17.9	37,581	18.7
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		40,607		7,839		40,607	
2　その他資本剰余金							
(1)　資本準備金減少差益		―		32,767		―	
(2)　自己株式処分差益		―		0		0	
その他資本剰余金合計		―		32,767		0	
資本剰余金合計		40,607	21.8	40,607	19.4	40,607	20.2
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		1,555		1,555		1,555	
2　任意積立金		17,319		19,319		17,319	
3　中間(当期)未処分利益		2,822		4,104		3,960	
利益剰余金合計		21,698	11.7	24,979	11.9	22,835	11.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		6,686	3.6	13,220	6.3	10,725	5.3
Ⅴ　自己株式		△4,914	△2.6	△4,930	△2.3	△4,921	△2.4
資本合計		101,658	54.7	111,459	53.2	106,828	53.1
負債及び資本合計		185,962	100	209,379	100	201,361	100

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）金額(百万円)	百分比(%)	当中間会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）金額(百万円)	百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高		177,379	100	185,269	100	357,597	100
Ⅱ 売上原価		158,789	89.5	164,604	88.8	319,680	89.4
売上総利益		18,589	10.5	20,664	11.2	37,917	10.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費		16,050	9.0	16,593	9.0	32,491	9.1
営業利益		2,538	1.5	4,071	2.2	5,426	1.5
Ⅳ 営業外収益	※２	811	0.4	948	0.5	1,225	0.3
Ⅴ 営業外費用		55	0.0	30	0.0	182	0.0
経常利益		3,294	1.9	4,989	2.7	6,470	1.8
Ⅵ 特別利益	※３	290	0.1	81	0.0	698	0.2
Ⅶ 特別損失	※４	734	0.4	585	0.3	1,011	0.3
税引前中間（当期）純利益		2,850	1.6	4,485	2.4	6,157	1.7
法人税、住民税及び事業税		11	0.0	2,210	1.2	2,251	0.6
法人税等調整額		1,589	0.9	△362	△0.2	1,074	0.3
中間（当期）純利益		1,249	0.7	2,637	1.4	2,832	0.8
前期繰越利益		1,573		1,467		1,573	
中間配当額		―		―		444	
中間（当期）未処分利益		2,822		4,104		3,960	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (3) デリバティブ …時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～50年 器具備品　４～10年 (2) 無形固定資産 …定額法 なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～50年 器具備品　５～10年 (2) 無形固定資産 …定額法 なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5)　―――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5)　―――

項目	前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
6　その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
――――	――――	１「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）の適用および財務諸表等の規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ２　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 １株当たり純資産額　2,160円44銭 １株当たり当期純利益　56円20銭 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の１株当たり情報については以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　2,161円43銭 １株当たり当期純利益　57円18銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎） ①当期純利益　2,832百万円 ②普通株主に帰属しない金額 （取締役賞与金）　48百万円 ③普通株式に係る当期純利益 2,783百万円 ④期中平均株式数　49,525,864株

追加情報

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 前事業年度より「企業会計基準第1号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年２月21日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間の中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 （税効果会計関係） 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年１月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が138百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円、それぞれ増加しております。	――――	――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年６月30日)	当中間会計期間末 (平成16年６月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,166百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券　20百万円 投資有価証券　60百万円 計　80百万円 ３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ADKインターナショナル 買掛金　20百万円 ㈱第一企画コミュニケーションズ 借入金　100百万円 ㈱三友エージェンシー 借入金　100百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　86百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　571百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　14百万円 Dai-Ichi Kikaku(Thailand) CO.,Ltd. 借入金　0百万円 ASATSU(M)SDN.BHD. 借入金　13百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　63百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金　236百万円 太一廣告股ｲ分有限公司 借入金　29百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　53百万円 計　1,290百万円 上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,416百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券　20百万円 投資有価証券　103百万円 計　123百万円 ３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ADKインターナショナル 買掛金･支払手形　234百万円 DIK-Ocean Advertising Co.,Ltd. 借入金　27百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　22百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金　253百万円 United-Asatsu International Ltd. 借入金　51百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,321百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　325百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　52百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　92百万円 計　3,380百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,313百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券　20百万円 投資有価証券　89百万円 計　109百万円 ３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ADKインターナショナル 買掛金･支払手形　96百万円 ㈱第一企画コミュニケーションズ 借入金　50百万円 ㈱三友エージェンシー 買掛金　2百万円 DIK-Ocean Advertising Co.,Ltd. 借入金　26百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　44百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金　294百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　1,499百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　103百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　12百万円 Dai-Ichi Kikaku(Thailand) Co.,Ltd. 買掛金　4百万円 マインドシェア･ジャパン㈱ 買掛金　67百万円 計　2,202百万円 上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。

前中間会計期間末 (平成15年６月30日)	当中間会計期間末 (平成16年６月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※４　―――	※４　―――	※４　当事業年度末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形　1,431百万円 支払手形　1,872百万円
※５　消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※５　消費税等の取扱 同左	※５　―――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
１　減価償却実施額 有形固定資産　179百万円 無形固定資産　340百万円 ※２　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　25百万円 有価証券利息　61百万円 受取配当金　456百万円 生命保険契約配当金　83百万円 ※３　特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益　287百万円 ※４　特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損　322百万円 貸倒引当金繰入額　221百万円	１　減価償却実施額 有形固定資産　141百万円 無形固定資産　368百万円 ※２　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　35百万円 有価証券利息　50百万円 受取配当金　603百万円 ※３　――― ※４　特別損失のうち重要なもの 過年度海外給与較差補填金　356百万円 投資有価証券評価損　119百万円	１　減価償却実施額 有形固定資産　360百万円 無形固定資産　714百万円 ※２　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　56百万円 有価証券利息　97百万円 受取配当金　724百万円 ※３　特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益　693百万円 ※４　特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損　323百万円 貸倒引当金繰入額　342百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成15年１月１日
至　平成15年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産			
（車両運搬具）	23	16	6
（器具備品）	3,277	1,375	1,901
無形固定資産			
（ソフトウェア）	830	300	530
合計	4,130	1,693	2,437

２　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	845百万円
１年超	1,632百万円
合計	2,478百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	509百万円
減価償却費相当額	481百万円
支払利息相当額	31百万円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間
（自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産			
（車両運搬具）	13	12	1
（器具備品）	3,007	1,471	1,535
無形固定資産			
（ソフトウェア）	257	169	88
合計	3,279	1,653	1,625

２　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	687百万円
１年超	975百万円
合計	1,663百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	380百万円
減価償却費相当額	358百万円
支払利息相当額	21百万円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

前事業年度
（自　平成15年１月１日
至　平成15年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
有形固定資産			
（車両運搬具）	23	18	4
（器具備品）	3,138	1,328	1,810
無形固定資産			
（ソフトウェア）	261	144	116
合計	3,423	1,491	1,931

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	704百万円
１年超	1,262百万円
合計	1,967百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	873百万円
減価償却費相当額	825百万円
支払利息相当額	53百万円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年６月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	5,167	3,735
計	1,432	5,167	3,735

当中間会計期間末(平成16年６月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	18,419	16,987
計	1,432	18,419	16,987

前事業年度末(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,136	6,704
計	1,432	8,136	6,704

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上

（単位　百万円）

区分		前中間会計期間 自 平成15年1月11日 至 平成15年6月30日		当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		増減		前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
			%		%		%		%
広告取扱高	雑誌	10,282	5.8	10,283	5.5	1	0.0	22,180	6.2
	新聞	16,868	9.5	17,722	9.6	853	5.1	35,548	9.9
	テレビ	90,045	50.8	90,515	48.9	470	0.5	175,768	49.2
	デジタルメディア	1,921	1.1	1,567	0.8	△354	△18.4	3,927	1.1
	ラジオ	2,013	1.1	1,907	1.0	△106	△5.3	3,851	1.1
小計		121,132	68.3	121,996	65.8	864	0.7	241,275	67.5
制作売上高	セールスプロモーション	29,568	16.7	33,564	18.1	3,995	13.5	62,440	17.5
	制作・その他	26,678	15.0	29,707	16.1	3,029	11.4	53,880	15.0
小計		56,247	31.7	63,272	34.2	7,025	12.5	116,321	32.5
合計		177,379	100	185,269	100	7,889	4.4	357,597	100

（注）　1．セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP（店頭販促物）の制作、スポーツ・文化事業等です。

2．制作とは、主として媒体（雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオ）にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。